

建築物環境計画書の届出状況(届出年度別の比較)

- ・ CASBEE届出(平成22～令和元年度) ランク別 件数・割合 (P.1)
- ・ CASBEE届出 用途別 件数・割合 (P.2)
(集合住宅) ランク別 件数・割合 (P.3)
(ホテル) ランク別 件数・割合 (P.4)
- ・ CASBEE届出(平成22～令和元年度) 延床面積別 件数・割合 (P.5)
(延床面積5,000m²超え) ランク別 件数・割合 (P.6)
(延床面積2,000m²以上5,000m²以下) ランク別 件数・割合 (P.7)
- ・ CASBEE届出(平成30年度) 用途別ランク 件数・割合 (P.8)
- ・ 省エネ基準適合(平成27～令和元年度) 件数・割合 (P.9)
- ・ 再生可能エネルギー導入(平成27～令和元年度) 件数、他 (P.10)
- ・ 総合設計制度適用(平成27～令和元年度) 件数 (P.11)

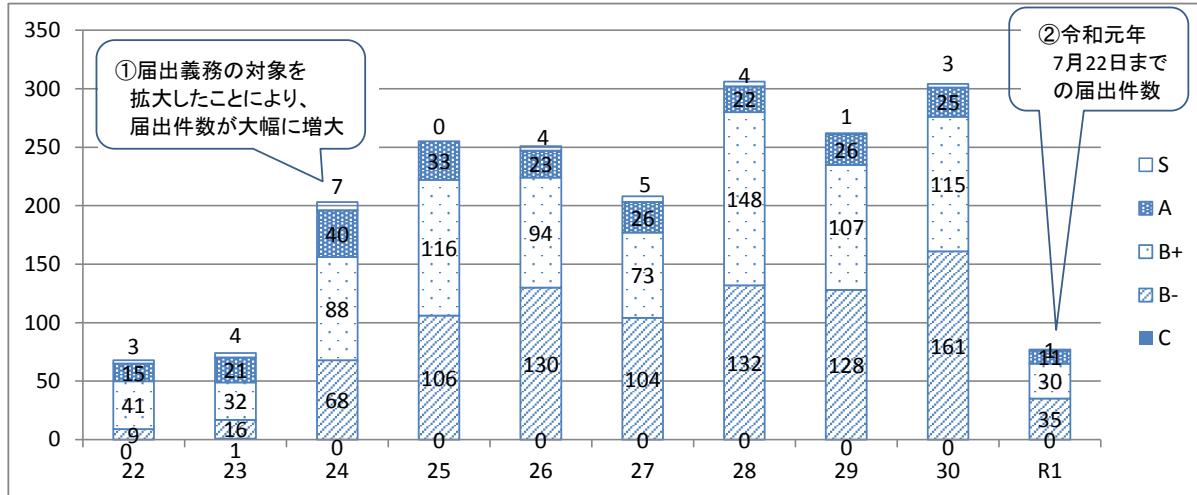
(注) この資料の中の令和元年度の各数値は、令和元年7月22日時点のもの。

(注) この資料の中の年度の欄で、数字だけのものは平成を、Rと数字のものは令和を示す。

● ランク別

- ① 届出義務は、平成23年度以前は延床面積が5,000m²超え、平成24年度以降は延床面積が2,000m²以上のため、平成24年度から届出件数が大幅に増えた。
- ② 令和元年度は令和元年7月22日までの件数。昨年度同時期の96件と比べて80%程度となっている。

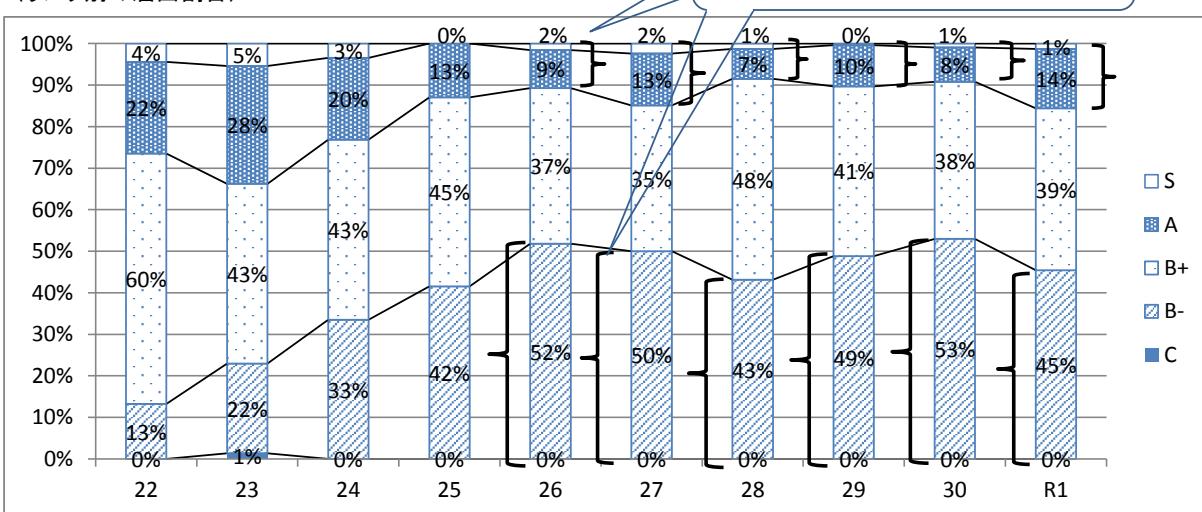
(ランク別の届出件数)



年度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	件数									
S	3	4	7	0	4	5	4	1	3	1
A	15	21	40	33	23	26	22	26	25	11
B+	41	32	88	116	94	73	148	107	115	30
B-	9	16	68	106	130	104	132	128	161	35
C	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	68	74	203	255	251	208	306	262	304	77

- ③ 平成26年度以降、S、Aの割合が全体の10%程度となっている。逆にランクB-の割合が半数近くになっている。

(ランク別の届出割合)

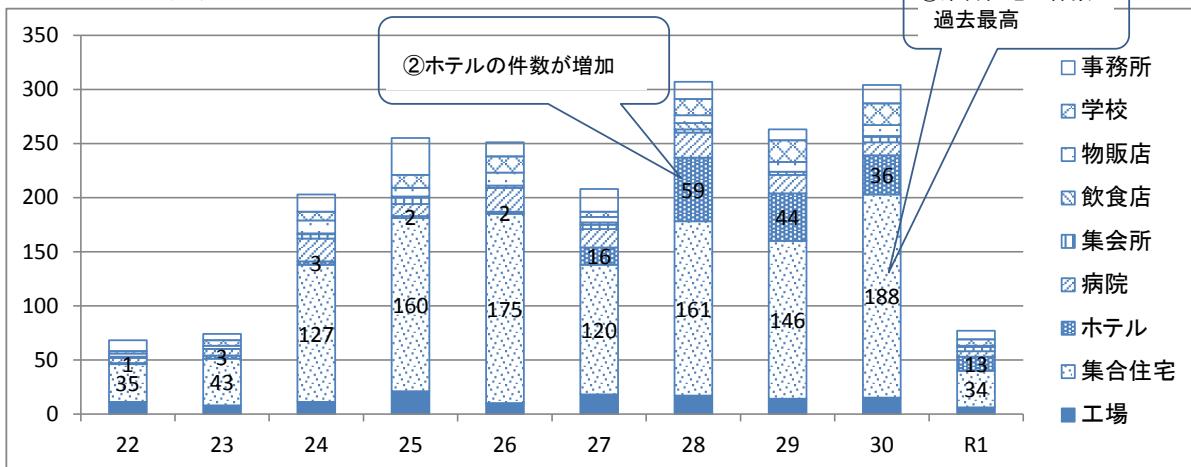


年度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	割合									
S	4%	5%	3%	0%	2%	2%	1%	0%	1%	1%
A	22%	28%	20%	13%	9%	13%	7%	10%	8%	14%
B+	60%	43%	43%	45%	37%	35%	48%	41%	38%	39%
B-	13%	22%	33%	42%	52%	50%	43%	49%	53%	45%
C	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

● 用途別

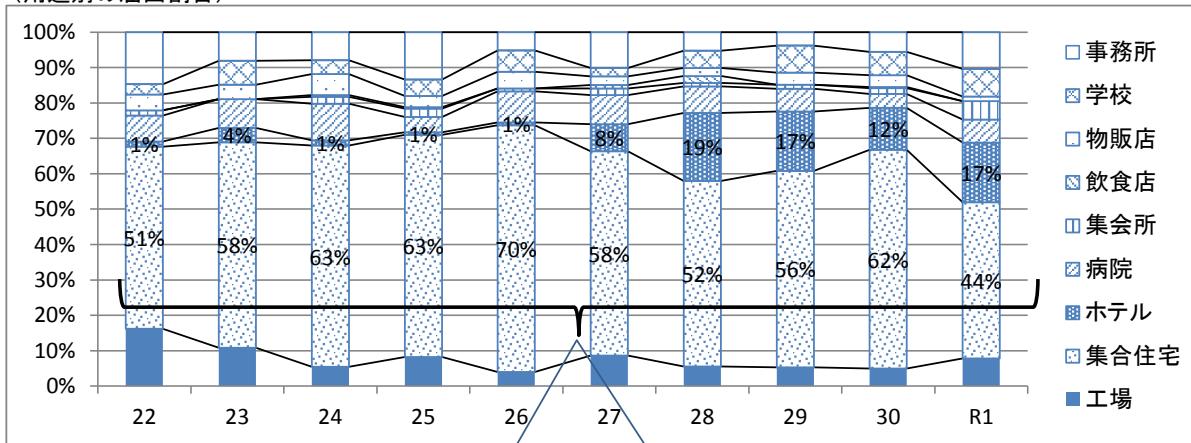
- ① 集合住宅の割合は毎年一番多く、50%以上を占めている。平成30年度の集合住宅の件数は過去最高となった。
- ② ホテルの届出件数が平成28年度より一気に増加。インバウンドの影響と推測される。

(用途別の届出件数)



年度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
用途	件数									
事務所	10	6	16	34	13	21	16	10	17	8
学校	2	5	8	12	15	5	15	20	20	6
物販店	3	3	12	8	12	5	7	9	10	1
飲食店	0	0	1	1	0	2	6	0	1	0
集会所	1	0	4	6	2	4	3	3	5	4
病院	5	6	21	11	22	17	23	17	12	5
ホテル	1	3	3	2	2	16	59	44	36	13
集合住宅	35	43	127	160	175	120	161	146	188	34
工場	11	8	11	21	10	18	17	14	15	6
合計	68	74	203	255	251	208	307	263	304	77

(用途別の届出割合)



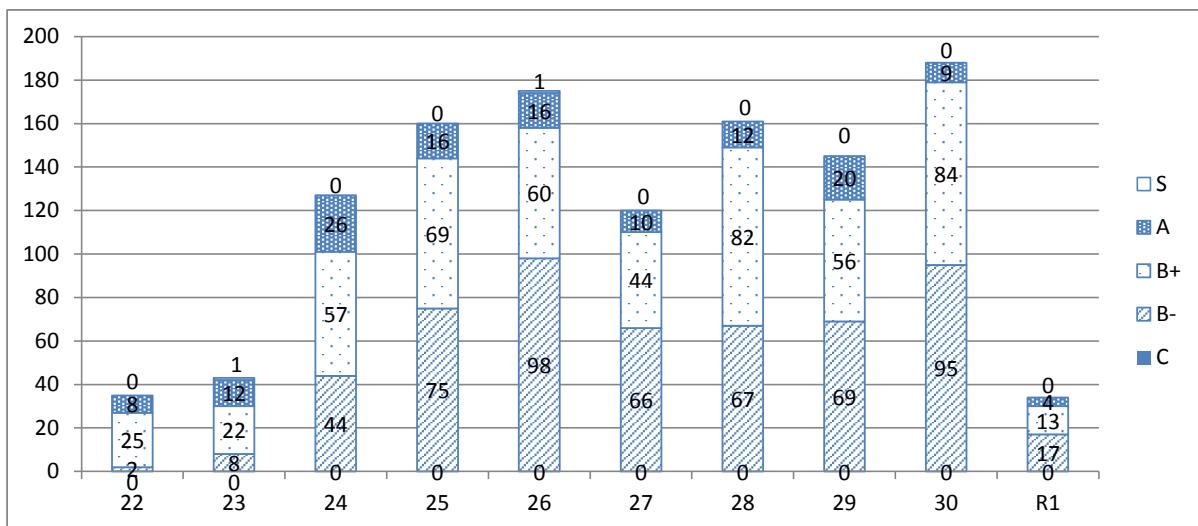
①集合住宅の割合は毎年一番多く、50%以上を占めている。

年度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
用途	割合									
事務所	15%	8%	8%	13%	5%	10%	5%	4%	6%	10%
学校	3%	7%	4%	5%	6%	2%	5%	8%	7%	8%
物販店	4%	4%	6%	3%	5%	2%	2%	3%	3%	1%
飲食店	0%	0%	0%	0%	0%	1%	2%	0%	0%	0%
集会所	1%	0%	2%	2%	1%	2%	1%	1%	2%	5%
病院	7%	8%	10%	4%	9%	8%	7%	6%	4%	6%
ホテル	1%	4%	1%	1%	1%	8%	19%	17%	12%	17%
集合住宅	51%	58%	63%	63%	70%	58%	52%	56%	62%	44%
工場	16%	11%	5%	8%	4%	9%	6%	5%	5%	8%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

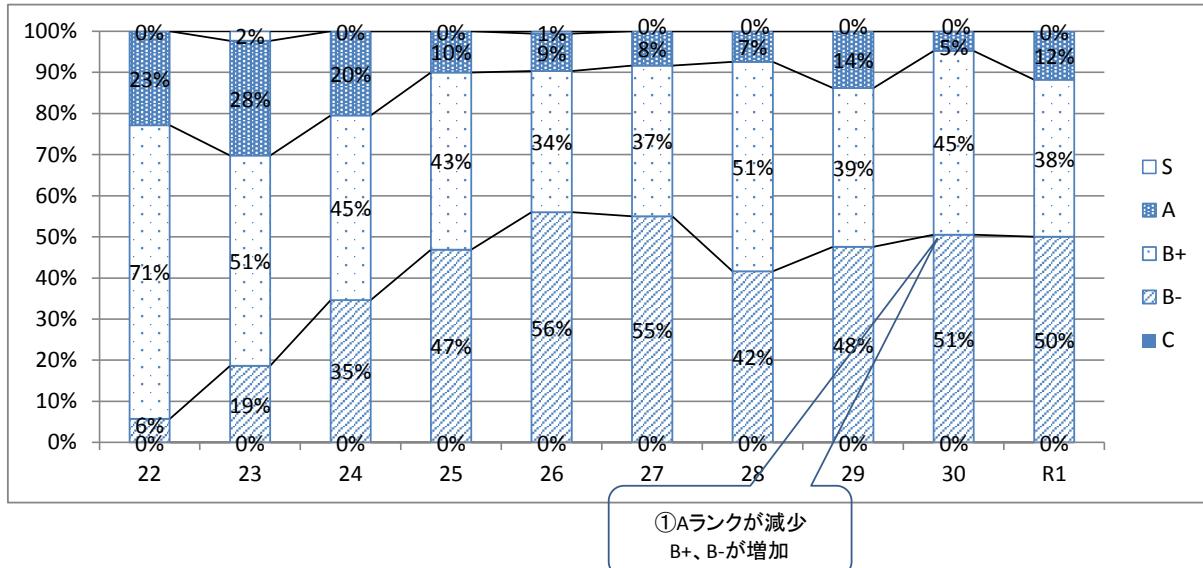
● 集合住宅

○ 用途で届出の多い集合住宅について、ランク別の件数を算出。

集合住宅 (ランク別の届出件数)



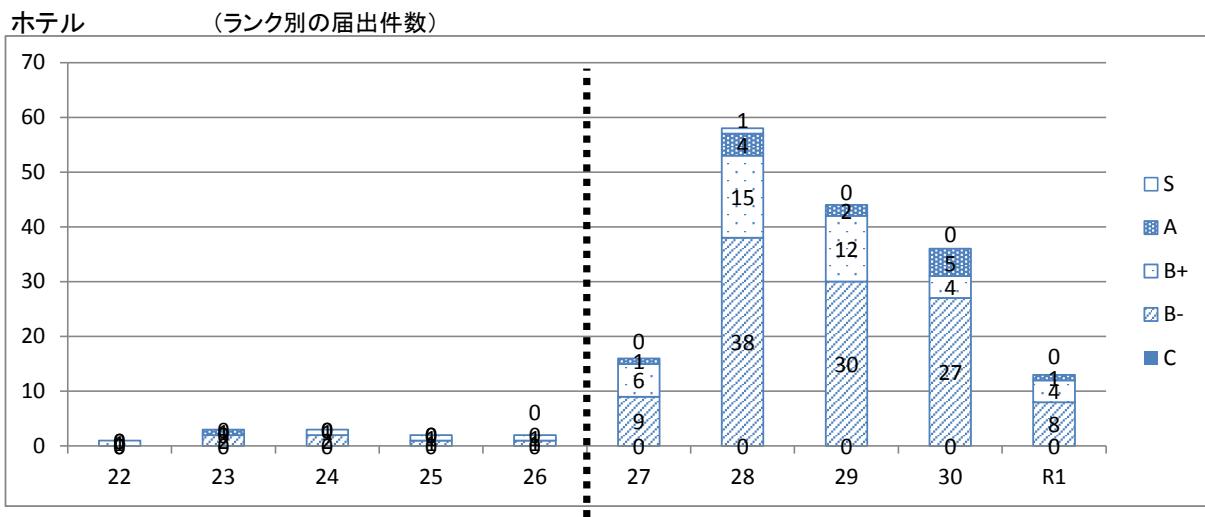
- ① 平成30年度は前年度と比べるとAランクが減少、B+、B-が増加。
(ランク別の届出割合)



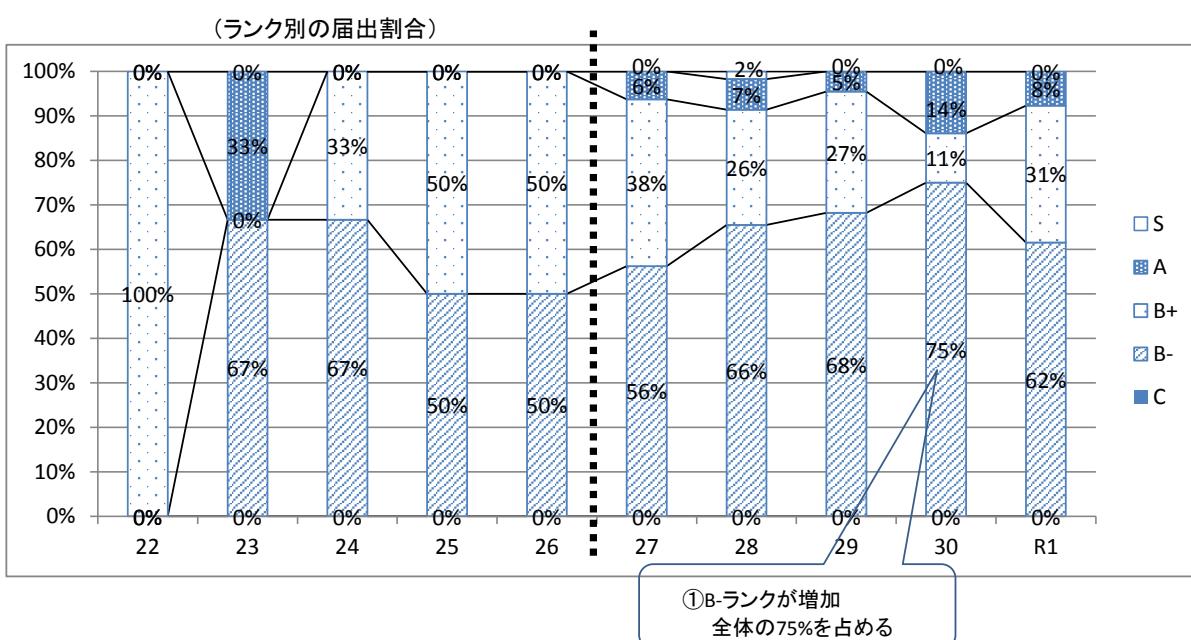
年度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	割合									
S	0%	2%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
A	23%	28%	20%	10%	9%	8%	7%	14%	5%	12%
B+	71%	51%	45%	43%	34%	37%	51%	39%	45%	38%
B-	6%	19%	35%	47%	56%	55%	42%	48%	51%	50%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

● ホテル

○ 用途で2番目に届出の多いホテルについて、ランク別の件数を算出。



- ① 平成30年度は前年度と比べるとB-ランクが増加し、全体の75%を占めている。
 ⇒ 傾向としてビジネスホテルの届出が増え、それらにB-が多い状況



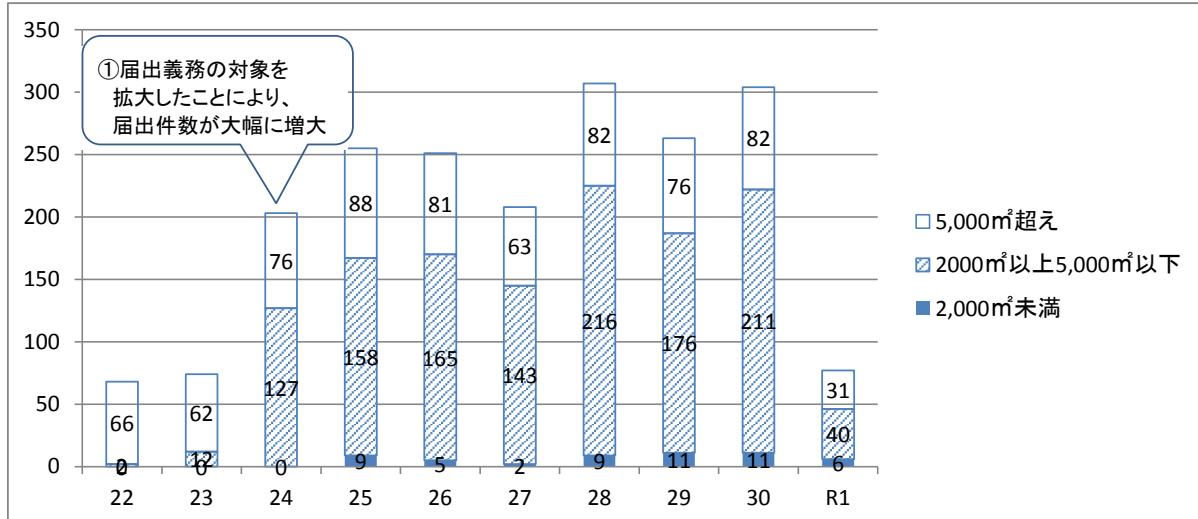
年度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
ランク	割合									
S	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%
A	0%	33%	0%	0%	0%	6%	7%	5%	14%	8%
B+	100%	0%	33%	33%	50%	56%	66%	68%	75%	31%
B-	0%	67%	67%	50%	50%	38%	26%	27%	11%	62%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

● 延床面積別

○ 延床面積に着目し、2,000m²未満、2,000～5,000m²、5,000m²超えて届出件数及び割合を算出。

- ① 届出義務は、平成23年度以前は延床面積が5,000m²超え、平成24年度以降は延床面積が2,000m²以上である。
 ⇒ 平成24年度から2,000m²以上の届出件数が大幅に増えた。

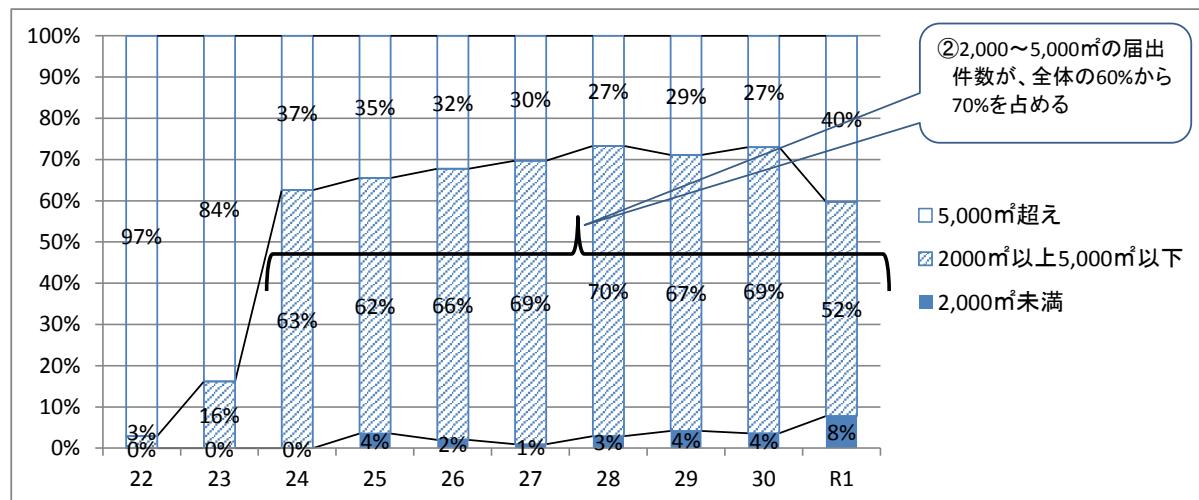
(延床面積別の届出件数)



年度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
延床面積規模	件数									
2,000m ² 未満	0	0	0	9	5	2	9	11	11	6
2,000m ² 以上5,000m ² 以下	2	12	127	158	165	143	216	176	211	40
5,000m ² 超え	66	62	76	88	81	63	82	76	82	31
合計	68	74	203	255	251	208	307	263	304	77

- ② 平成24年度以降は、2,000m²以上から5,000m²未満までの届出が全体の60%から70%を占めている。

(延床面積別の届出割合)

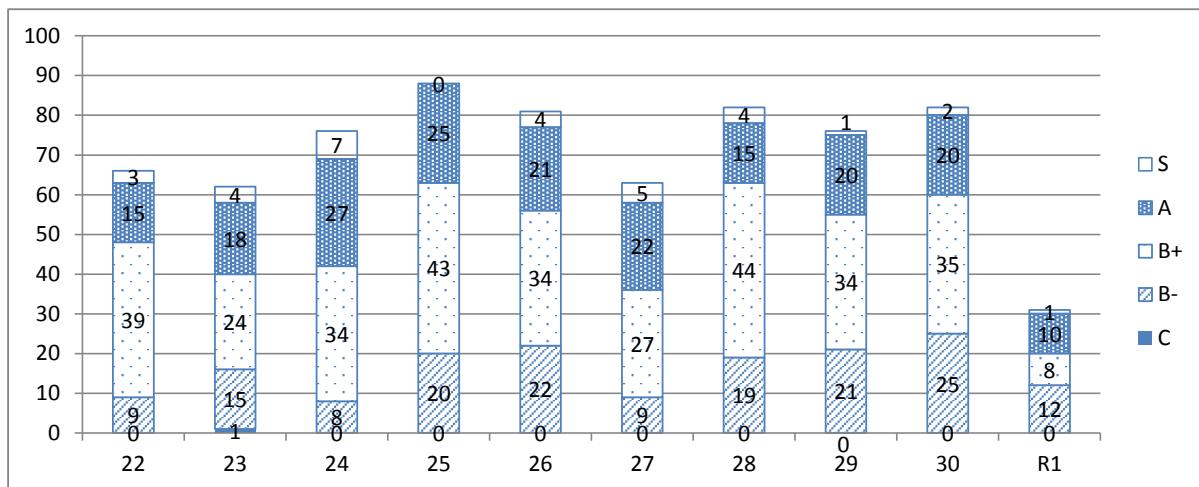


年度	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
延床面積規模	割合									
2,000m ² 未満	0%	0%	0%	4%	2%	1%	3%	4%	4%	8%
2,000m ² 以上5,000m ² 以下	3%	16%	63%	62%	66%	69%	70%	67%	69%	52%
5,000m ² 超え	97%	84%	37%	35%	32%	30%	27%	29%	27%	40%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

● 延床面積5,000m²超え

○ 延床面積に着目し、5,000m²超えのCASBEE届出件数及び割合を算出

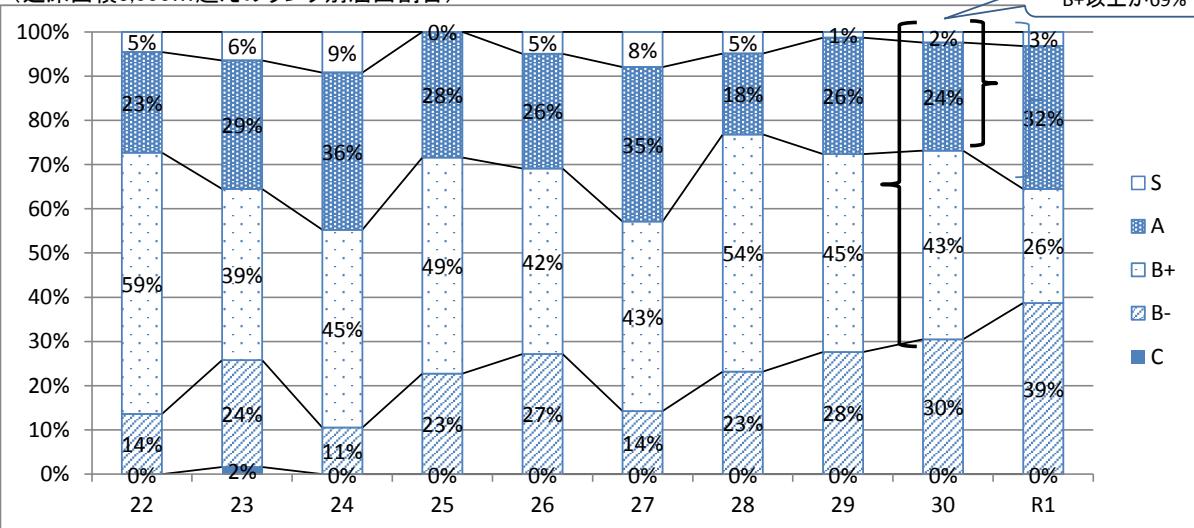
(延床面積5,000m²超えのランク別届出件数)



年度	22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	R1(2019)
ランク	件数									
S	3	4	7	0	4	5	4	1	2	1
A	15	18	27	25	21	22	15	20	20	10
B+	39	24	34	43	34	27	44	34	35	8
B-	9	15	8	20	22	9	19	21	25	12
C	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	66	62	76	88	81	63	82	76	82	31

① 5,000m²越えは、ランクが高いB+以上の届出の件数が多い。

(延床面積5,000m²超えのランク別届出割合)



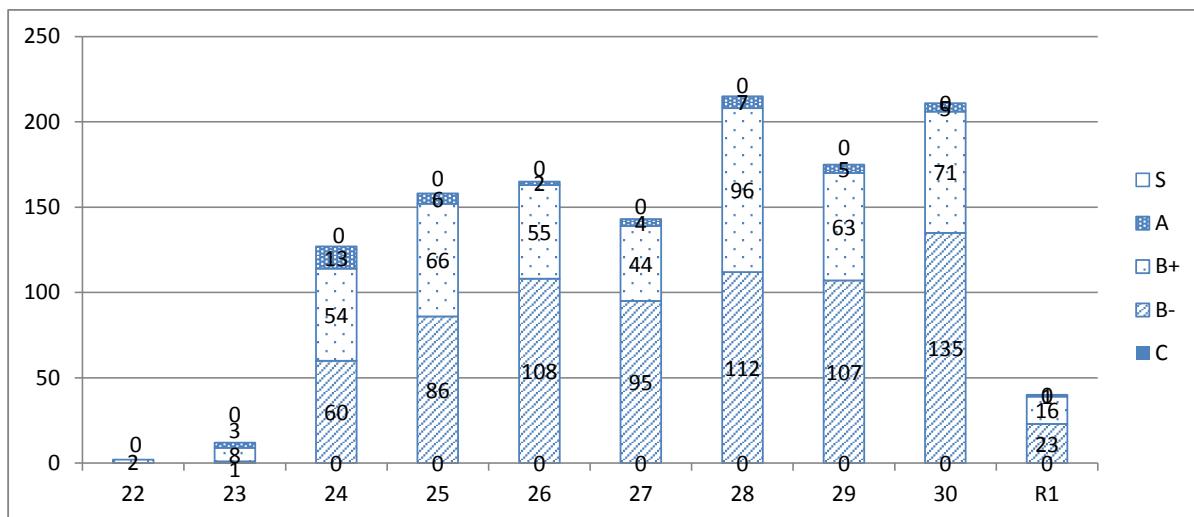
①A以上が26%
B+以上が69%

年度	22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	R1(2019)
ランク	割合									
S	5%	6%	9%	0%	5%	8%	5%	1%	2%	3%
A	23%	29%	36%	28%	26%	35%	18%	26%	24%	32%
B+	59%	39%	45%	49%	42%	43%	54%	45%	43%	26%
B-	14%	24%	11%	23%	27%	14%	23%	28%	30%	39%
C	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

● 延床面積2,000m²以上5,000m²以下

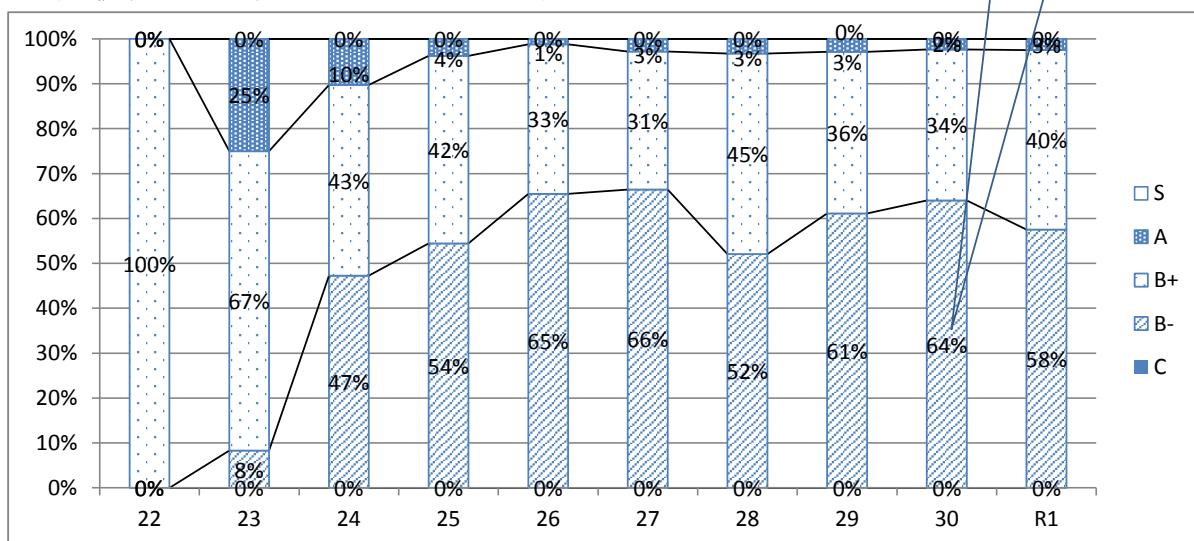
○ 延床面積に着目し、2,500m²以上5,000m²以下のCASBEE届出件数及び割合を算出

(延床面積2,000m²以上5,000m²以下のランク別届出件数)



① 2,000m²以上5,000m²以下は、ランクが低いB-以下の届出の件数が多い。

(延床面積2,000m²以上5,000m²以下のランク別届出割合)

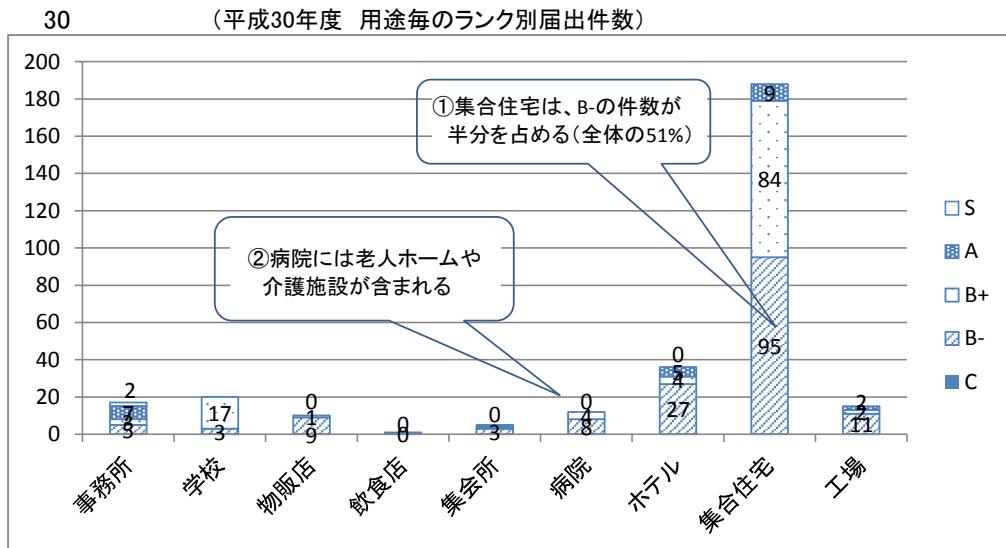


①B-以下が64%

年度	22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	R1(2019)
ランク	割合									
S	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
A	0%	25%	10%	4%	1%	3%	3%	3%	2%	3%
B+	100%	67%	43%	42%	33%	31%	45%	36%	34%	40%
B-	0%	8%	47%	54%	65%	66%	52%	61%	64%	58%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

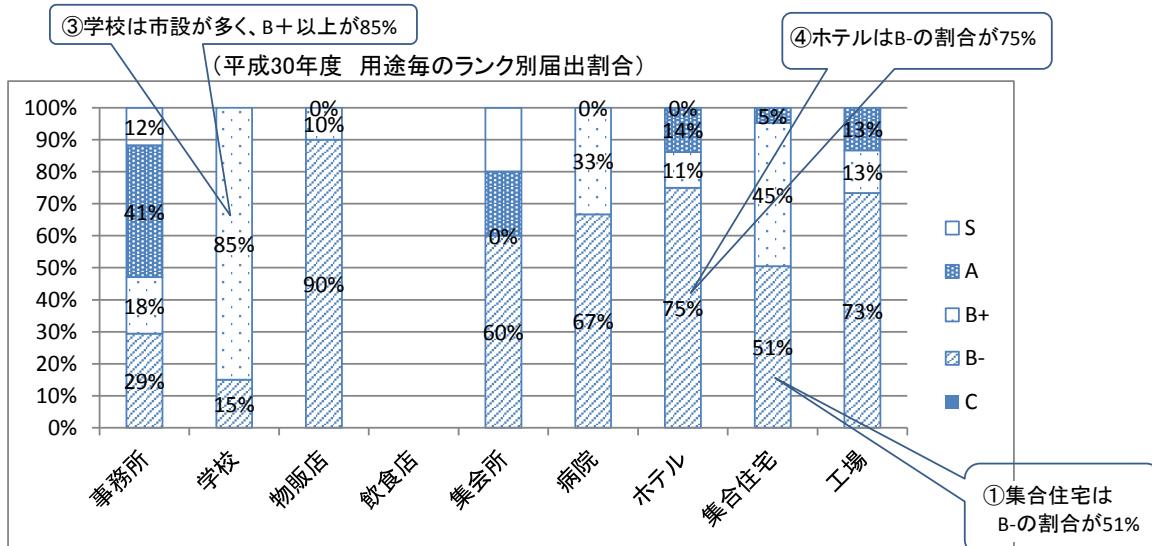
● 平成30年度における届出

- ① 集合住宅の届出が多く、ランクが低い届出(Bー以下)の件数が半分を占めている。
(平成30年度でランクBー以下の割合:51%)
- ② 病院の件数には老人ホームや介護施設が含まれている。



年度	事務所	学校	物販店	飲食店	集会所	病院	ホテル	集合住宅	工場
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	2	0	0	0	1	0	0	0	0
A	7	0	0	1	1	0	5	9	2
B+	3	17	1	0	0	4	4	84	2
B-	5	3	9	0	3	8	27	95	11
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17	20	10	1	5	12	36	188	15

- ③ 学校は市設が多く、それらは設計指針等でB+以上となるよう定めているため、B+の割合が高い(85%)。
- ④ ホテルでランクが低い届出(Bー以下)の件数がかなりの割合(75%)を占めている。



年度	事務所	学校	物販店	飲食店	集会所	病院	ホテル	集合住宅	工場
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	12%	0%	0%	0%	20%	0%	0%	0%	0%
A	41%	0%	0%	0%	20%	0%	14%	5%	13%
B+	18%	85%	10%	0%	0%	33%	11%	45%	13%
B-	29%	15%	90%	0%	60%	67%	75%	51%	73%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%

★ 省エネ基準適合 件数・割合

○ 条例により省エネ基準適合義務化した平成27年度以降の適合状況を集計。

- ① 全体の適合率は50%前後で推移している。
- ② 非住宅の適合率は、省エネ基準への適合義務が有るものが多く、ほぼ毎年90%を超えている。
- ③ 住宅の適合率は、省エネ基準の適合義務がないものがほとんどであり、20%前後と低くなっている。

建物用途	年度	27 (2015)		28 (2016)		29 (2017)		30 (2018)		R1 (2019)	
		88		146		117		116		43	
非住宅	届出件数	88		146		117		116		43	
	省エネ基準適合義務 有	18		21		20		97		34	
	省エネ基準適合	18	100%	21	100%	20	100%	96	99%	33	97%
	省エネ基準不適合	0	0%	0	0%	0	0%	1	(※1) 1%	1 (※2)	3%
	省エネ基準適合義務 無	70		125		97		19		9	
	省エネ基準適合	60	86%	114	91%	92	95%	17	89%	7	78%
	省エネ基準不適合	10	14%	11	9%	5	5%	2	11%	2	22%
	合計	88		146		117		116		43	
	省エネ基準適合	78	89%	135	92%	112	96%	113	97%	40	93%
	省エネ基準不適合	10	11%	11	8%	5	4%	3	3%	3	7%
住宅	届出件数	120		161		146		188		34	
	省エネ基準適合義務 有	5		5		8		5		3	
	省エネ基準適合	5	100%	5	100%	8	100%	5	100%	3	100%
	省エネ基準不適合	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	省エネ基準適合義務 無	115		156		138		183		31	
	省エネ基準適合	9	8%	22	14%	27	20%	26	14%	6	19%
	省エネ基準不適合	106	92%	134	86%	111	80%	157	86%	25	81%
	合計	120		161		146		188		34	
	省エネ基準適合	14	12%	27	17%	35	24%	31	16%	9	26%
	省エネ基準不適合	106	88%	134	83%	111	76%	157	84%	25	74%
総計	届出件数	208		307		263		304		77	
	省エネ基準適合義務 有	23		26		28		102		37	
	省エネ基準適合	23	100%	26	100%	28	100%	101	99%	36	97%
	省エネ基準不適合	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	1	3%
	省エネ基準適合義務 無	185		281		235		202		40	
	省エネ基準適合	69	37%	136	48%	119	51%	43	21%	13	33%
	省エネ基準不適合	116	63%	145	52%	116	49%	159	79%	27	68%
	合計	208		307		263		304		77	
	省エネ基準適合	92	44%	162	53%	147	56%	144	47%	49	64%
	省エネ基準不適合	116	56%	145	47%	116	44%	160	53%	28	36%

① 全体の適合率は50%前後を推移

(注)省エネ基準適合義務の対象は、次のとおり。

- ・非住宅： 平成27～29年度は延床面積10,000m²以上、平成30年度以降は延床面積2,000m²以上
- ・住宅： 平成27年度(10月から義務化)以降、延床面積10,000m²以上かつ高さ60m超え

※1 平成30年度の非住宅で省エネ基準適合義務有のうち不適合の1件については、外皮性能が基準に適合しておらず、現在指導中。

※2 令和元年度の非住宅で省エネ基準適合義務有のうち不適合の1件については、外皮性能が不明で、現在確認中。

★ 平成27～令和元年度の再生可能エネルギー導入件数

○ 条例により再生可能エネルギー利用設備の導入検討を義務化した平成27年度以降の導入件数を集計。

① 平成30年度以降、住宅で太陽光発電設備を導入する件数が0件になっている。

⇒ 固定買取期間が満了となる物件が今後増加することによる買取価格低下の懸念が影響していると推測される。

年度	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)
区分	種類	件数	件数	件数	件数
非住宅	太陽光発電	6	5	3	5
	太陽熱利用	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1
住宅	太陽光発電	8	12	8	0
	太陽熱利用	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
合計	14	17	11	6	2

① 導入する件数が0件

★ 再生可能エネルギーを導入する物件の概要(平成30年度、令和元年度 届出分)

・太陽光発電設備を導入する物件

30		
建物用途	延床面積	発電容量
スポーツ練習場	4254.81m ²	10kW
事務所	11776.36m ²	20kW
事務所(倉庫業を営まない倉庫、自動車庫付)	4470.40m ²	10kW
美術館・店舗・駐車場	20012.43m ²	23kW
簡易宿所・飲食舗・事務所・備蓄倉庫	3162.14m ²	22kW

R1		
建物用途	延床面積	発電容量
事務所・飲食店舗	49341.72m ²	10kW
観覧場	13139.44m ²	100kW

・地中熱利用設備を導入する物件

30		
建物用途	延床面積	導入設備
事務所	13049.26m ²	クールチューブ

(注) クールチューブとは、空調用の外気を地中埋設配管を通して取り込み、地中熱を利用して冷却するもの。

★ 再生可能エネルギーを導入しない理由(平成30年度、令和元年度 届出分)

○ 検討結果の届出が必須となっている太陽光発電と太陽熱利用について、導入しない場合の理由を集計。

② 太陽光発電、太陽熱利用とも、「躯体が荷重に対応できていない」と「費用負担が大きい」が多い。

⇒ 「躯体が荷重に対応できていない」は建設コストの抑制によるものだと推測され、これも費用面に関する理由になると思われる。

<太陽光発電設備>

理由	30		R1	
	非住宅	住宅	非住宅	住宅
日照が確保できない	4	1	0	0
躯体が荷重に対応できていない	37	85	11	12
敷地内に設置する場所を確保できない	20	9	7	0
費用負担が大きい	77	142	32	32
本計画では見送るが、将来対応可能とする	5	6	0	0
その他	12	2	5	0

② 「躯体が荷重に対応できていない」、「費用負担が大きい」が多い。

<太陽熱利用設備>

理由	30		R1	
	非住宅	住宅	非住宅	住宅
日照が確保できない	3	1	0	0
年間を通じて安定した熱需要がない	6	2	3	0
躯体が荷重に対応できていない	33	85	11	13
敷地内に設置する場所を確保できない	20	10	7	0
費用負担が大きい	76	150	34	32
本計画では見送るが、将来対応可能とする	3	0	0	0
その他	11	2	5	0

★ 総合設計制度適用件数(ランク別)

① 平成29年度からAランク以上が増加。同年10月から適用要件が変更された効果と推測される。

建物用途	年度	27 (2015)		28 (2016)		29 (2017)		30 (2018)		R1 (2018)	
非住宅	適用件数	1		3		2		3		3	
	延床面積10,000m ² 以上	S ランク	1	3	0	2	0	2	2	2	2
			0	0%	2	67%	0	0%	0	1	50%
			1	100%	1	33%	0	0%	2	100%	1
		B+	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	50%
	延床面積10,000m ² 未満	A ランク	0	0	0	2	2	1	1	1	1
			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0%
			0	0%	0	50%	1	100%	0	0%	0%
			0	0%	0	50%	1	50%	0	0%	100%
	合計	B+ ク	1	3	2	2	3	3	3	3	3
			0	0%	2	67%	0	0%	0	0%	33%
			1	100%	1	33%	1	50%	3	100%	33%
			0	0%	0	0%	1	50%	0	0%	33%
住宅	適用件数	14		13		16		10		3	
	延床面積10,000m ² 以上かつ高さ60m超え	S ランク	5	4	7	5	5	3	3	3	3
			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0%
			2	40%	2	50%	7	100%	5	100%	3
			3	60%	2	50%	0	0%	0	0%	100%
	延床面積10,000m ² 未満または高さ60m超えない	A ランク	9	9	9	5	5	0	0	0	0
			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0%
			3	33%	2	22%	3	33%	0	0%	0%
			6	67%	7	78%	6	67%	5	100%	0%
	合計	B+ ク	14	13	16	10	10	3	3	3	3
			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0%
			5	36%	4	31%	10	63%	5	50%	3
			9	64%	9	69%	6	38%	5	50%	0%
総計	合計	15		16		18		13		6	
		S	0	0%	2	13%	0	0%	0	0%	1
		A	6	40%	5	31%	11	61%	8	62%	4
		B+	9	60%	9	56%	7	39%	5	38%	1

① Aランク以上の割合が増加

(注) ()書きは内数で、環境配慮型容積ボーナス制度(S又はAランク)を利用した件数を表す。

(注) 総合設計制度の適用要件として必要なCASBEEランクについては、次のとおり。

・総合設計制度申請日が平成29年10月以前の物件

敷地面積が1,000m²以上又は延べ面積が2,000m²以上の建築物については、B+以上。

非住宅用途で延床面積10,000m²以上のものについては、A以上。

住宅用途で延床面積10,000m²以上かつ高さ60m超えのものについては、A以上。

・総合設計制度申請日が平成29年11月以降の物件

敷地面積が1,000m²以上又は延べ面積が2,000m²以上の建築物については、B+以上。

非住宅用途で延床面積10,000m²以上のものについては、A以上。

住宅用途で延床面積10,000m²以上かつ高さ60m超えのものについては、A以上。